

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社フライトシステムコンサルティング 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3753 URL <http://www.flight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 隆男 TEL (03) 3440-6100

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	2,297	32.9	△94	-	△115	-	△116	-
19年3月期第3四半期	1,728	-	△323	-	△352	-	△425	-
19年3月期	3,071	66.6	△57	-	△96	-	△176	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△10,227	80	-	-
19年3月期第3四半期	△39,900	91	-	-
19年3月期	△16,528	65	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	1,969		492		25.0	43,131	68	
19年3月期第3四半期	2,065		286		13.9	26,744	62	
19年3月期	2,488		535		21.5	50,002	94	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	216		281		△293		408	
19年3月期第3四半期	△210		△6		124		187	
19年3月期	△190		△20		134		204	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	0	00
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-		
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,400	10.7	70	-	40	-	5	-	441	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与：有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,181	60.9	△19	—	△31	—	△36	—
19年3月期第3四半期	734	△15.0	△201	—	△207	—	△285	—
19年3月期	1,573	9.8	34	5.5	24	△9.4	△53	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	△3,207	45
19年3月期第3四半期	△26,816	83
19年3月期	△5,033	45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	1,965	710	36.2	62,231	88
19年3月期第3四半期	1,969	441	22.4	41,264	18
19年3月期	2,298	674	29.3	62,904	22

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,685	7.1	57	67.3	40	63.4	24	—	2,119	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表時現在における仮定を前提に作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期は、売上、受注ともに順調な伸長をしております。売上高は前年同期比568百万円増の2,297百万円、受注実績も2,613百万円と社歴上も過去最高となっております。売上総利益は、前年同期比131百万円増の518百万円、経常損失は115百万円(前年同期比237百万円の改善)となっております。

売上・利益が第4四半期に偏重する当社の特性の中では、十分な実績を上げる事が出来たと考えております。

＜参考：第3四半期の(比較)受注実績・損益実績＞

(a) 受注実績 (単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
受注高	2,242	2,613	371	16.5%
受注残高	850	617	△233	△27.5%

(b) 損益実績 (単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,728	2,297	568	32.9%
売上総利益	386	518	131	33.9%
営業損益	△323	△94	228	—
経常損益	△352	△115	237	—
当期純損益	△425	△116	308	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度からセグメントの事業区分を従来の「メディアソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」の2区分ではなく、より事業の実体に即して解りやすくするため「システムコンサルティング事業」、「システムインテグレーション事業」、「放送・映像システム開発・製造・販売事業」及び「放送・映像システム保守事業」の4区分に変更しております。

①システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、売上高で前年同期比で88.5%増収の809百万円(前年同期比379百万円の大幅増収)、営業利益で85百万円(前年同期比137百万円の大幅増益)をあげる事が出来ました。

主な増収要因は、上半期から引き続き大手外食チェーンから受注した新規の大型プロジェクトの進捗状況が良好であること、また従来からのデジタルメディア系の案件に加え前期から取り組みを開始した電子自治体系の事業が軌道に乗ってきたことなどにあります。また収益改善の要因としては、全社的な収益管理体制が出来つつあること、そして前期に発生したプロジェクト管理上の課題を解決できたことがあげられます。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、売上高で前年同期比38.0%増収の589百万円(前年同期比162百万円の増収)、営業利益で121百万円(前年同期比33百万円の増益)をあげる事が出来ました。

主な増収要因は、従来からの好調な受注に加え、システムコンサルティング事業との協調した開発案件が大きく伸びたことにあります。

③放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、このセグメントを構成する連結子会社2社が平成19年7月1日付けで合併した事に伴う準備、さらに事業の整理統合を行ったことにより、売上高で前年同期比11.2%減収の589百万円、営業損失で117百万円(前年同期比16百万円の改善)となりました。

④放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、一昨年12月に同業他社から事業譲渡を受けた効果もあり、売上高で前期比58.3%増収の525百万円(前年同期比193百万円の増収)、営業利益で40百万円(前年同期比31百万円の増益)をあげる事ができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度に比べ518百万円減少し、1,969百万円となりました。主な増減要因は、現預金の増加(204百万円増)、売上債権の減少(618百万円減)、新規プロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加(183百万円増)、並びに不動産売却に伴う有形固定資産の減少(314百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ475百万円減少し、1,477百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の減少(365百万円減)及び仕入債務の減少(127百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ43百万円減少し、492百万円となりました。主な増減要因は、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加(73百万円増)、並びに四半期純損失の発生(116百万円減)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として前第4四半期に売上計上したプロジェクトに係る売上代金の回収及び仕入代金の支払い、並びに子会社不動産の売却収入等を原資とした短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、当第3四半期末には408百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は216百万円(前年同期比426百万円の増)となりました。これは主に、仕入債務の減少127百万円及びたな卸資産の増加183百万円等によるマイナス要因があったものの、売上債権の減少618百万円等によるプラス要因がマイナスを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は281百万円(前年同期は6百万円の支出)となりました。これは主に、子会社不動産の売却に伴う収入329百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は293百万円(前年同期は124百万円の収入)となりました。これは主に、子会社不動産の売却代金を原資としたシンジケートローンの返済等による短期借入金の純減少390百万円及び第三者割当増資等による株式発行収入72百万円等によるものであります。

なお、当第3四半期における借入金の増減内訳は以下の通りです。

借入金の内訳	平成19年 3月末 (百万円)	平成19年 12月末 (百万円)	増減 (百万円)	平成19年 12月末の 担保状況	主な増減理由
当座借越	350	350	—	無	—
シンジケートローン	800	—	△800	—	不動産売却による返済及び借換え
手形借入	60	300	240	無	シンジケートローンからの借換え
証書借入	—	170	170	有	シンジケートローンからの借換え
短期借入金合計	1,210	820	△390		
シンジケートローン	210	150	△60	無	約定弁済
証書借入	—	84	84	無	シンジケートローンからの借換え
長期借入金合計	210	234	24		

③有利子負債の圧縮を目的とした固定資産の売却について

当連結会計年度において、当社グループは連結子会社の所有する不動産を売却して有利子負債を削減し、連結経営における財務体質改善・強化に取り組んでおります。

平成19年8月10日開催の取締役会において、連結子会社のYEMエレテックス㈱が所有する大阪本社ビルを約3億円で売却することを決定し、同日付で売買契約を締結いたしました(平成19年9月引渡済)。なお、売却完了後、売却先と賃貸借契約を締結し、売却後においても当該本社ビルを継続して使用しております。

また、YEMエレテックス㈱厚木事業所が所有する賃貸不動産についても平成19年9月に売却しております。

これらの不動産売却等により、有利子負債が前連結会計年度末比365百万円減の1,054百万円(前連結会計年度末の有利子負債は1,420百万円)となり、財務体質改善が進んでおります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、受注も順調に積み上がっていることから、期首に発表した通り、連結売上高3,400百万円(前期比10.7%増)、営業利益70百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常利益40百万円(前年同期は経常損失96百万円)、当期純利益5百万円(前年同期は当期純損失176百万円)と見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社のエレテックス㈱は、平成19年7月1日付で連結子会社の㈱山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス㈱に社名変更しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		平成19年3月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		187,869	408,865	220,996	117.6	204,200
2 受取手形及び売掛金	※3	411,827	382,622	△29,204	△7.1	1,001,272
3 たな卸資産		382,869	453,574	70,704	18.5	269,610
4 その他		105,199	93,345	△11,854	△11.3	53,446
貸倒引当金		△5,444	△1,123	4,321	—	△5,126
流動資産合計		1,082,320	1,337,284	254,963	23.6	1,523,403
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	149,729	50,959	△98,770	△66.0	145,330
(2) 土地	※2	404,522	184,781	△219,741	△54.3	404,522
(3) その他		73,441	69,751	△3,689	△5.0	70,348
有形固定資産合計		627,693	305,492	△322,201	△51.3	620,202
2 無形固定資産						
(1) のれん		283,611	236,284	△47,327	△16.7	271,779
(2) その他		18,330	18,629	299	1.6	19,792
無形固定資産合計		301,942	254,914	△47,028	△15.6	291,572
3 投資その他の資産		53,337	72,216	18,878	35.4	53,664
固定資産合計		982,974	632,623	△350,350	△35.6	965,438
資産合計		2,065,294	1,969,907	△95,387	△4.6	2,488,841
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		155,524	187,034	31,509	20.3	314,314
2 短期借入金	※2,4	1,260,000	891,200	△368,800	△29.3	1,280,000
3 賞与引当金		5,885	5,408	△477	△8.1	24,024
4 受注損失引当金		—	4,200	4,200	—	—
5 その他		171,211	186,514	15,303	8.9	158,635
流動負債合計		1,592,620	1,274,356	△318,264	△20.0	1,776,974
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	150,000	163,600	13,600	9.1	140,000
2 退職給付引当金		33,607	39,258	5,650	16.8	33,677
3 その他		2,711	—	△2,711	—	2,358
固定負債合計		186,319	202,858	16,538	8.9	176,035
負債合計		1,778,940	1,477,214	△301,725	△17.0	1,953,010
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		310,450	347,210	36,760	11.8	310,600
2 資本剰余金		301,125	337,885	36,760	12.2	301,275
3 利益剰余金		△324,326	△191,753	132,572	—	△75,596
4 自己株式		△925	△925	—	—	△925
株主資本合計		286,323	492,416	206,092	72.0	535,353
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		31	276	245	785.3	478
評価・換算差額等合計		31	276	245	785.3	478
純資産合計		286,354	492,693	206,338	72.1	535,831
負債純資産合計		2,065,294	1,969,907	△95,387	△4.6	2,488,841

(2) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減		平成19年3月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		1,728,694	2,297,472	568,777	32.9	3,071,554
II 売上原価		1,341,697	1,779,199	437,502	32.6	2,236,418
売上総利益		386,997	518,272	131,275	33.9	835,135
III 販売費及び一般管理費	※1	710,038	612,670	△97,367	△13.7	893,021
営業損失		△323,041	△94,398	228,642	—	△57,885
IV 営業外収益		11,966	9,255	△2,711	△22.7	13,841
1 受取利息		22	213	190	847.4	98
2 賃貸料収入		4,524	3,509	△1,015	△22.4	6,006
3 保険解約返戻金		4,131	990	△3,141	△76.0	4,131
4 共済会清算返戻金		—	3,908	3,908	—	—
5 その他		3,288	634	△2,654	△80.7	3,606
V 営業外費用		41,890	30,671	△11,218	△26.8	52,485
1 支払利息		20,821	18,594	△2,226	△10.7	26,545
2 持分法による投資損失		12,471	431	△12,040	△96.5	12,462
3 支払手数料		5,821	9,226	3,404	58.5	10,152
4 その他		2,775	2,418	△356	△12.8	3,325
経常損失		△352,964	△115,814	237,149	—	△96,530
VI 特別利益		10,660	34,384	23,724	222.5	10,670
1 固定資産売却益	※2	—	30,381	30,381	—	—
2 貸倒引当金戻入益		—	4,003	4,003	—	—
3 持分変動利益		4,309	—	△4,309	—	4,309
4 出資金返還益		6,050	—	△6,050	—	6,050
5 その他		300	—	△300	—	310
VII 特別損失		79,606	9,463	△70,142	△88.1	79,751
1 固定資産除却損	※3	1,851	262	△1,588	△85.8	1,995
2 固定資産売却損	※4	—	1,838	1,838	—	—
3 減損損失	※5	—	7,362	7,362	—	—
4 たな卸資産評価損	※6	53,941	—	△53,941	—	53,941
5 持分法による投資損失	※7	23,753	—	△23,753	—	23,753
6 その他		59	—	△59	—	59
税金等調整前四半期(当期) 純損失		△421,910	△90,893	331,016	—	△165,610
法人税、住民税及び事業税		3,402	24,952	21,550	633.5	11,612
過年度未払法人税等戻入額		△844	—	844	—	△844
法人税等調整額		556	311	△245	△44.1	△83
四半期(当期)純損失		△425,024	△116,157	308,867	—	△176,294

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
四半期の変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△29,695		△29,695
四半期純損失			△425,024		△425,024
株主資本以外の項目の四半期中の変動額 (純額)					—
四半期の変動額合計 (千円)	3,000	3,000	△454,720	—	△448,720
平成18年12月31日残高 (千円)	310,450	301,125	△324,326	△925	286,323

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	82	139	222	735,265
四半期の変動額				
新株の発行				6,000
剰余金の配当				△29,695
四半期純損失				△425,024
株主資本以外の項目の四半期中の変動額 (純額)	△82	△108	△190	△190
四半期の変動額合計 (千円)	△82	△108	△190	△448,910
平成18年12月31日残高 (千円)	—	31	31	286,354

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換 算差額等 為替換算 調整勘定	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353	478	535,831
四半期の変動額							
新株の発行	36,610	36,610			73,220		73,220
四半期純損失			△116,157		△116,157		△116,157
株主資本以外の項目の四半期中の変動額 (純額)					—	△201	△201
四半期の変動額合計 (千円)	36,610	36,610	△116,157	—	△42,937	△201	△43,138
平成19年12月31日残高 (千円)	347,210	337,885	△191,753	△925	492,416	276	492,693

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	307,450	298,125	130,393	△925	735,043
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,150	3,150			6,300
剰余金の配当 (注)			△29,695		△29,695
当期純損失			△176,294		△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	△205,990	—	△199,690
平成19年3月31日残高 (千円)	310,600	301,275	△75,596	△925	535,353

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	82	139	222	735,265
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				6,300
剰余金の配当 (注)				△29,695
当期純損失				△176,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△82	338	256	256
連結会計年度の変動額合計 (千円)	△82	338	256	△199,434
平成19年3月31日残高 (千円)	—	478	478	535,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純損失		△421,910	△90,893	△165,610
減価償却費		32,304	31,121	44,410
のれん償却額		35,495	35,495	47,327
持分法による投資損益		36,225	431	36,216
持分変動利益		△4,309	—	△4,309
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		306	△4,003	△11
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△18,034	△18,616	104
退職給付引当金の増加額		4,830	5,580	4,900
受取利息及び受取配当金		△28	△213	△103
支払利息		20,821	18,594	26,545
為替差損益		△3	10	△125
有形固定資産除却損		1,851	262	1,995
有形固定資産売却益		—	△30,381	—
売上債権の増減額 (△:増加)		296,190	618,650	△293,255
たな卸資産の増加額		△130,542	△183,963	△17,282
仕入債務の増減額 (△:減少)		△67,653	△127,280	91,136
未払消費税の増減額 (△:減少)		△11,208	△8,954	9,263
その他		38,837	4,095	57,953
小計		△186,828	249,936	△160,846
利息及び配当金の受取額		29	213	104
利息の支払額		△19,058	△18,399	△25,578
法人税等の支払額		△4,624	△15,263	△4,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		△210,482	216,486	△190,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		501	—	501
有形固定資産取得による支出		△15,395	△27,695	△19,170
有形固定資産売却による収入		32	329,755	—
無形固定資産取得による支出		△983	△2,356	△17,027
保証金の差入による支出		△2,220	△17,992	△2,220
出資金の返還による収入		—	—	14,499
その他		11,106	△212	2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,958	281,498	△20,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		946,668	△390,000	976,668
長期借入による収入		200,000	90,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△998,340	△65,200	△1,018,340
株式発行による収入		4,963	72,009	5,263
配当金の支払額		△29,203	△118	△29,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		124,087	△293,308	134,362
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△10	125
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		△93,349	204,664	△77,018
VI 現金及び現金同等物の期首残高		281,218	204,200	281,218
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	187,869	408,865	204,200

(5) 四半期連結諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス㈱ ㈱トラスティ・エンジニアリング</p> <p>なお、平成19年7月1日付で、エレテックス㈱は㈱山下電子設計を吸収合併し、YEMエレテックス㈱に、㈱ワイ・イー・シー・リサーチは㈱トラスティ・エンジニアリングに、それぞれ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ㈱山下電子設計 ㈱ワイ・イー・シー・リサーチ エレテックス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、四半期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.) の四半期決算日は四半期連結決算日と異なるため、持分法適用会社の四半期に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社 (Brekeke Software, Inc.) の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の四半期 の末日は、四半期連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年 度の末日は、連結決算日と一 致しております。</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
<p>4. 会計処理に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 個別法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当四半期連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、当四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表作成(連結財務諸表)のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

四半期連結諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は286,354千円であります。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は535,831千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
—	<p>(損益計算書) 「固定資産売却損」は、前年同四半期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前年同四半期における「固定資産売却損」は59千円であります。</p>

(6) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)

	メディアソリューション 事業(千円)	システムインテグレーション 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,413,229	315,465	1,728,694	—	1,728,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	121,740	121,840	△121,840	—
計	1,413,329	437,205	1,850,535	△121,840	1,728,694
営業費用	1,578,666	355,776	1,934,442	117,293	2,051,735
営業利益又は営業損失(△)	△165,337	81,429	△83,907	△239,133	△323,041

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上・OEM売上・自社製品売上
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は239,133千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当四半期 (平成20年3月期第3四半期)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	809,302	372,378	590,496	525,294	2,297,472	—	2,297,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	216,631	126	—	216,757	△216,757	—
計	809,302	589,010	590,622	525,294	2,514,230	△216,757	2,297,472
営業費用	723,783	467,021	708,153	485,057	2,384,016	7,854	2,391,870
営業利益又は営業損失(△)	85,518	121,989	△117,531	40,237	130,213	△224,612	△94,398

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) システムコンサルティング事業
システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上
- (2) システムインテグレーション事業
システムインテグレーション売上
- (3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業
OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・放送機器用売上
- (4) 放送・映像システム保守事業
保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は202,153千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分につきましては、従来、「メディアソリューション事業」と「システムインテグレーション事業」に区分しておりましたが、平成19年4月における当社の組織変更、平成19年7月における放送・映像システム製造子会社2社の合併、並びに平成18年12月における放送・映像システム保守子会社の人員増強等を実施したことから、上記2.に記載する区分に変更した方が当社グループの事業実態をより的確に表示できると判断し、事業区分の変更を行いました。

なお、前年同四半期及び前期のセグメント情報を、当四半期において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期) (事業区分変更後)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	429,346	305,175	662,570	331,602	1,728,694	—	1,728,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121,740	2,334	192	124,266	△124,266	—
計	429,346	426,915	664,905	331,794	1,853,061	△124,266	1,728,694
営業費用	481,071	338,361	798,675	322,615	1,940,722	111,013	2,051,735
営業利益又は営業損失(△)	△51,725	88,554	△133,769	9,178	△87,761	△235,279	△323,041

前期 (平成19年3月期) (事業区分変更後)

	システムコンサルティング事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	放送・映像システム保守事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,076,940	496,249	962,092	536,272	3,071,554	—	3,071,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	225,452	2,334	192	227,979	△227,979	—
計	1,076,940	721,701	964,426	536,464	3,299,533	△227,979	3,071,554
営業費用	908,708	550,182	1,080,775	511,533	3,051,199	78,240	3,129,439
営業損益	168,231	171,519	△116,348	24,930	248,333	△306,219	△57,885

前期 (平成19年3月期)

	メディアソリューション事業(千円)	システムインテグレーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,444,524	627,029	3,071,554	—	3,071,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	184,453	184,553	△184,553	—
計	2,444,624	811,483	3,256,107	△184,553	3,071,554
営業費用	2,380,190	629,669	3,009,860	119,579	3,129,439
営業利益又は営業損失(△)	64,433	181,813	246,247	△304,132	△57,885

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) メディアソリューション事業

システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上・OEM売上・自社製品売上
修理・保守売上・委託業務売上・放送機器用売上

(2) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は119,579千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)、当四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)及び平成19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

第3四半期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
	生産高(千円)	生産高(千円)	生産高(千円)
システムコンサルティング事業	—	529,762	—
システムインテグレーション事業	—	498,535	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業	—	480,199	—
放送・映像システム保守事業	—	452,649	—
合計	1,485,269	1,961,146	2,263,503

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、当四半期以外は合計欄のみ記載しております。

外注実績

第3四半期における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
	外注高 (千円)	外注高 (千円)	外注高 (千円)
システムコンサルティング事業	—	217,202	—
システムインテグレーション事業	—	193,624	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業	—	89,748	—
放送・映像システム保守事業	—	4,772	—
合計	426,147	505,347	593,490

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、当四半期以外は合計欄のみ記載しております。

受注実績

第3四半期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		平成19年3月期	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムコンサルティング事業	—	—	1,198,560	456,958	—	—
システムインテグレーション事業	—	—	478,539	106,161	—	—
放送・映像システム開発・製造・販売事業	—	—	403,712	46,602	—	—
放送・映像システム保守事業	—	—	533,010	7,715	—	—
合計	2,242,433	850,648	2,613,823	617,437	3,035,730	301,086

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、当四半期以外は合計欄のみ記載しております。

販売実績

第3四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
システムコンサルティング事業	429,346	809,302	1,076,940
システムインテグレーション事業	305,175	372,378	496,249
放送・映像システム開発・製造・販売事業	662,570	590,496	962,092
放送・映像システム保守事業	331,602	525,294	536,272
合計	1,728,694	2,297,472	3,071,554

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		平成19年3月期	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エン・ジャパン株式会社	130,395	7.5	156,949	6.8	275,267	9.0
ソニーマーケティング株式会社	331,539	19.2	514,290	22.4	534,156	17.4
日本マクドナルド株式会社	—	—	359,795	15.7	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より事業区分の変更を行っているため、前四半期及び平成19年3月期は変更後の区分に組替えて記載しております。

(8) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
※1 有形固定資産の減価償却累計額 944,811千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 513,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 953,907千円
※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 139,121千円 土地 371,363千円 計 510,484千円	※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金170,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 44,401千円 土地 152,334千円 計 196,735千円	※2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金及び設備資金借入金 500,000千円(短期借入金500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 131,853千円 土地 371,364千円 計 503,217千円
3 受取手形裏書譲渡高 5,322千円	3 受取手形裏書譲渡高 11,077千円	3 受取手形裏書譲渡高 4,198千円 受取手形割引高 29,090千円
※4 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当四半期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 280,000千円 差引額 70,000千円	※4 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当四半期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 ー千円	※4 当座貸越限度額の総額 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 350,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 ー千円
5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金150,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。	5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち110,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、前連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。	5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。 (1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。 (2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。 なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>100,799千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>200,256千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,262千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,362千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>86,787千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>35,495千円</td></tr> </table>	役員報酬	100,799千円	給与手当	200,256千円	貸倒引当金繰入額	2,262千円	賞与引当金繰入額	1,552千円	退職給付費用	4,362千円	研究開発費	86,787千円	のれん償却額	35,495千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>93,433千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>202,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,668千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,868千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>35,495千円</td></tr> </table>	役員報酬	93,433千円	給与手当	202,925千円	貸倒引当金繰入額	－千円	賞与引当金繰入額	1,405千円	退職給付費用	5,668千円	研究開発費	15,868千円	のれん償却額	35,495千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>136,699千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>256,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,944千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,435千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>100,343千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>47,327千円</td></tr> </table>	役員報酬	136,699千円	給与手当	256,241千円	貸倒引当金繰入額	1,944千円	賞与引当金繰入額	6,211千円	退職給付費用	5,435千円	研究開発費	100,343千円	のれん償却額	47,327千円
役員報酬	100,799千円																																											
給与手当	200,256千円																																											
貸倒引当金繰入額	2,262千円																																											
賞与引当金繰入額	1,552千円																																											
退職給付費用	4,362千円																																											
研究開発費	86,787千円																																											
のれん償却額	35,495千円																																											
役員報酬	93,433千円																																											
給与手当	202,925千円																																											
貸倒引当金繰入額	－千円																																											
賞与引当金繰入額	1,405千円																																											
退職給付費用	5,668千円																																											
研究開発費	15,868千円																																											
のれん償却額	35,495千円																																											
役員報酬	136,699千円																																											
給与手当	256,241千円																																											
貸倒引当金繰入額	1,944千円																																											
賞与引当金繰入額	6,211千円																																											
退職給付費用	5,435千円																																											
研究開発費	100,343千円																																											
のれん償却額	47,327千円																																											
※2	※2 固定資産売却益は、主として土地及び建物(YEMエレテックス㈱の大阪本社ビル)に係るものであります。	※2																																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,851千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,794千円	その他	56千円	計	1,851千円	<p>※3 固定資産除却損は、工具器具備品に係るものであります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,995千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,939千円	その他	56千円	計	1,995千円																														
工具器具及び備品	1,794千円																																											
その他	56千円																																											
計	1,851千円																																											
工具器具及び備品	1,939千円																																											
その他	56千円																																											
計	1,995千円																																											
※4	※4 固定資産売却損は、主として土地及び建物(YEMエレテックス㈱の賃貸不動産)に係るものであります。	※4																																										
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当第3四半期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>神奈川県厚木市</td> <td>3,517</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県熱海市</td> <td>3,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分を行い、賃貸用資産については個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>上記賃貸用資産は、当連結会計年度中の売却が決定し、売却損の発生が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該物件は、平成19年9月に売却済みであります。</p> <p>上記遊休資産は、事業用資産から遊休資産に保有目的を変更したことに伴い、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517	遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844	※5																														
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																									
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県厚木市	3,517																																									
遊休資産	土地及び建物	静岡県熱海市	3,844																																									

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
※6 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。	※6 —————	※6 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。
※7 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。	※7 —————	※7 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	102	—	10,710
合計	10,608	102	—	10,710
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加102株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期末 残高 (千円)
			前期末	当四半期 増加	当四半期 減少	当四半期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	(注)
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年 3月31日	平成18年 6月28日

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当四半期増加株式数(株)	当四半期減少株式数(株)	当四半期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,719	707	—	11,426
合計	10,719	707	—	11,426
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加608株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加99株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期末残高(千円)
			前期末	当四半期増加	当四半期減少	当四半期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注)
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,608	111	—	10,719
合計	10,608	111	—	10,719
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加111株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注)
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,695	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 187,869千円 預入期間が3か月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>187,869千円</u>	現金及び預金 408,865千円 預入期間が3か月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>408,865千円</u>	現金及び預金 204,200千円 預入期間が3か月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>204,200千円</u>

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)	平成19年3月期																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,328</td> <td>2,236</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,650</td> <td>6,656</td> <td>10,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,978</td> <td>8,892</td> <td>13,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,328	2,236	2,091	工具器具及び備品	17,650	6,656	10,993	合計	21,978	8,892	13,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,913</td> <td>3,424</td> <td>3,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,220</td> <td>6,220</td> <td>6,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,133</td> <td>9,645</td> <td>10,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,913	3,424	3,488	工具器具及び備品	13,220	6,220	6,999	合計	20,133	9,645	10,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,328</td> <td>2,452</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,650</td> <td>7,488</td> <td>10,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,978</td> <td>9,941</td> <td>12,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,328	2,452	1,875	工具器具及び備品	17,650	7,488	10,161	合計	21,978	9,941	12,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	4,328	2,236	2,091																																															
工具器具及び備品	17,650	6,656	10,993																																															
合計	21,978	8,892	13,085																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	6,913	3,424	3,488																																															
工具器具及び備品	13,220	6,220	6,999																																															
合計	20,133	9,645	10,487																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	4,328	2,452	1,875																																															
工具器具及び備品	17,650	7,488	10,161																																															
合計	21,978	9,941	12,036																																															
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,173千円 1年超 9,338千円 計 13,511千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,768千円 1年超 7,143千円 計 10,912千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,219千円 1年超 8,265千円 計 12,485千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 2,854千円 減価償却費相当額 2,563千円 支払利息相当額 335千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 3,499千円 減価償却費相当額 3,100千円 支払利息相当額 469千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 4,314千円 減価償却費相当額 3,859千円 支払利息相当額 490千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. _____	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 30,857千円 1年超 115,199千円 計 146,057千円	2. _____																																																

(有価証券関係)

前四半期 (平成18年12月31日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの・・・該当事項はありません。

②時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券・・・投資事業組合出資金	2,000

当四半期 (平成19年12月31日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの・・・該当事項はありません。

②時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券・・・投資事業組合出資金	2,000

平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの・・・該当事項はありません。

②時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券・・・投資事業組合出資金	2,000

(デリバティブ取引関係)

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)、当四半期(平成20年3月期第3四半期)及び平成19年3月期
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)、当四半期(平成20年3月期第3四半期)
該当事項はありません。

平成19年3月期

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、当社の監査役1名、 当社の従業員76名	当社の取締役1名、当社の監査役1名、 当社の従業員8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日、6月25日、平成16年 3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社 子会社の役員若しくは従業員の地位に あること。	同 左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～平成25年3月25日	平成18年6月25日～平成25年3月25日
権利行使価格(円)	33,334	100,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(1株当たり情報)

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
1株当たり純資産額	26,774円62銭	43,131円68銭	50,002円94銭
1株当たり四半期(当期)純損失	△39,900円91銭	△10,227円80銭	△16,528円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益については1 株当たり四半期純損失であるた め記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については1株 当たり当期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
純資産の部の合計額(千円)	286,354	492,693	535,831
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期末(期末) の純資産額(千円)	286,354	492,693	535,831
1株当たり純資産額の算定に用いた第 3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	10,707	11,423	10,716

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
1株当たり四半期(当期)純損失			
四半期(当期)純損失(千円)	△425,024	△116,157	△176,294
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失 (千円)	△425,024	△116,157	△176,294
普通株式の期中平均株式数(株)	10,652	11,357	10,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数306個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数270個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数303個)

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)及び当四半期(平成20年3月期第3四半期)
該当事項はありません。

平成19年3月期	
(第三者割当増資)	
平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。	
募集方法	第三者割当
割当先	アストロデザイン株式会社
発行する株式数	普通株式 608株
発行価額	1株につき115,000円
発行価額の総額	69,920千円
資本組入額	1株につき57,500円
資本組入額の総額	34,960千円
申込期日	平成19年4月11日
払込期日	平成19年4月12日
配当起算日	平成19年4月1日
資金の用途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ 資金及び運転資金として使用致します。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		平成19年3月期
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		127,240	337,771	210,530	165.5	173,226
2 受取手形		661	—	△661	—	—
3 売掛金		228,584	248,002	19,417	8.5	742,029
4 たな卸資産		140,732	210,272	69,540	49.4	21,529
5 前払費用		78,109	78,995	886	1.1	44,421
6 短期貸付金		641,250	—	△641,250	—	—
7 関係会社短期貸付金		—	385,600	385,600	—	583,260
8 その他	※3	12,326	8,902	△3,424	△27.8	4,941
貸倒引当金		△4,357	△403	3,953	—	△3,625
流動資産合計		1,224,547	1,269,141	44,594	3.6	1,565,783
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2	44,000	46,166	2,165	4.9	43,338
2 無形固定資産		3,418	5,761	2,343	68.5	5,349
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		99,842	99,842	—	—	99,842
(2) 関係会社長期貸付金		550,759	496,159	△54,600	△9.9	537,109
(3) 敷金及び保証金		39,137	39,277	140	0.4	39,137
(4) その他		7,576	8,851	1,275	16.8	7,466
投資その他の資産合計		697,316	644,131	△53,184	△7.6	683,556
固定資産合計		744,734	696,059	△48,675	△6.5	732,244
資産合計		1,969,282	1,965,200	△4,081	△0.2	2,298,028
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		40,845	92,117	51,272	125.5	147,020
2 短期借入金	※1	1,180,000	820,000	△360,000	△30.5	1,210,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金		80,000	71,200	△8,800	△11.0	70,000
4 未払法人税等		267	10,765	10,498	—	2,815
5 受注損失引当金		—	4,200	4,200	—	—
6 その他	※3	76,354	92,442	16,088	21.1	54,110
流動負債合計		1,377,467	1,090,726	△286,740	△20.8	1,483,946
II 固定負債						
長期借入金		150,000	163,600	13,600	9.1	140,000
固定負債合計		150,000	163,600	13,600	9.1	140,000
負債合計		1,527,467	1,254,326	△273,140	△17.9	1,623,946
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		310,450	347,210	36,760	11.8	310,600
2 資本剰余金						
資本準備金		301,125	337,885	36,760	12.2	301,275
資本剰余金合計		301,125	337,885	36,760	12.2	301,275
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,132	7,132	—	—	7,132
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		69,367	69,367	—	—	69,367
繰越利益剰余金		△245,334	△49,795	195,539	—	△13,368
利益剰余金合計		△168,834	26,704	195,539	—	63,131
4 自己株式		△925	△925	—	—	△925
株主資本合計		441,815	710,874	269,059	60.9	674,081
純資産合計		441,815	710,874	269,059	60.9	674,081
負債純資産合計		1,969,282	1,965,200	△4,081	△0.2	2,298,028

(2) 四半期損益計算書

科目	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減		平成19年3月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		734,522	1,181,680	447,158	60.9	1,573,189
II 売上原価	※1	560,057	844,569	284,512	50.8	1,071,681
売上総利益		174,464	337,110	162,646	93.2	501,508
III 販売費及び一般管理費	※1	376,328	356,406	△19,921	△5.3	467,434
営業利益又は 営業損失(△)		△201,863	△19,295	182,567	—	34,074
IV 営業外収益	※2	9,402	17,035	7,632	81.2	15,862
V 営業外費用	※3	14,703	29,046	14,342	97.5	25,458
経常利益又は 経常損失(△)		△207,164	△31,306	175,857	—	24,478
VI 特別利益	※4	—	3,221	3,221	—	—
VII 特別損失	※5	77,706	262	△77,443	△99.7	77,706
税引前四半期(当期)純損失		△284,870	△28,347	256,523	—	△53,227
法人税、住民税及び事業税		805	7,763	6,958	864.3	1,104
過年度未払法人税等戻入額		△844	—	844	—	△844
法人税等調整額		821	316	△505	△61.5	198
四半期(当期)純損失		△285,652	△36,426	249,225	—	△53,686

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513
四半期の変動額							
新株の発行(千円)	3,000	3,000	3,000				
剰余金の配当(千円)						△29,695	△29,695
四半期純損失(千円)						△285,652	△285,652
当四半期の変動額合計(千円)	3,000	3,000	3,000	—	—	△315,348	△315,348
平成18年12月31日残高(千円)	310,450	301,125	301,125	7,132	69,367	△245,334	△168,834

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△925	751,164	751,164
四半期の変動額			
新株の発行(千円)		6,000	6,000
剰余金の配当(千円)		△29,695	△29,695
四半期純損失(千円)		△285,652	△285,652
当四半期の変動額合計(千円)		△309,348	△309,348
平成18年12月31日残高(千円)	△925	441,815	441,815

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高(千円)	310,600	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	△925	674,081	674,081	
四半期の変動額										
新株の発行(千円)	36,610	36,610						73,220	73,220	
四半期純損失(千円)					△36,426	△36,426		△36,426	△36,426	
四半期の変動額 合計(千円)	36,610	36,610	—	—	△36,426	△36,426	—	36,793	36,793	
平成19年12月31日 残高(千円)	347,210	337,885	7,132	69,367	△49,795	26,704	△925	710,874	710,874	

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	307,450	298,125	298,125	7,132	69,367	70,014	146,513	
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	3,150	3,150	3,150					
剰余金の配当(千円) (注)						△29,695	△29,695	
当期純損失(千円)						△53,686	△53,686	
事業年度中の変動額合計(千円)	3,150	3,150	3,150	—	—	△83,382	△83,382	
平成19年3月31日残高(千円)	310,600	301,275	301,275	7,132	69,367	△13,368	63,131	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△925	751,164	751,164
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)		6,300	6,300
剰余金の配当(千円) (注)		△29,695	△29,695
当期純損失(千円)		△53,686	△53,686
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△77,082	△77,082
平成19年3月31日残高(千円)	△925	674,081	674,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
	—	(2)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第3四半期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	—
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は441,815千円であります。	(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は674,081千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
—	(貸借対照表) 前年同四半期まで「短期貸付金」として表示しておりました関係会社に対する短期貸付金は、当第3四半期から「関係会社短期貸付金」として表示しております。

(5) その他の注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期																		
<p>※1 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>平成19年3月期第3四半期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	280,000千円	差引額	70,000千円	<p>※1 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>平成20年3月期第3四半期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	—千円	<p>※1 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>平成19年3月期における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	350,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	—千円
当座貸越限度額の総額	350,000千円																			
借入実行残高	280,000千円																			
差引額	70,000千円																			
当座貸越限度額の総額	350,000千円																			
借入実行残高	350,000千円																			
差引額	—千円																			
当座貸越限度額の総額	350,000千円																			
借入実行残高	350,000千円																			
差引額	—千円																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>59,402千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>72,737千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>64,100千円</p>																		
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>—</p>																		
<p>4 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち840,000千円、長期借入金150,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち110,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、前事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金140,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を①588百万円、もしくは、②直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>																		

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
※1 減価償却実施額 有形固定資産 11,201千円 無形固定資産 729千円 11,930千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 13,886千円 無形固定資産 990千円 14,877千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 15,899千円 無形固定資産 982千円 16,882千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,251千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,349千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,397千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,598千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,582千円 支払手数料 9,226千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,634千円
※4 特別利益のうち主要なもの —	※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,221千円	※4 特別利益のうち主要なもの —
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 車両及び運搬具 20千円 工具器具及び備品 1,477千円 ソフトウェア 36千円 11,930千円 たな卸資産評価損 42,272千円 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。 関係会社株式評価損 33,900千円 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 工具器具及び備品 262千円 11,930千円 たな卸資産評価損 42,272千円 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。 関係会社株式評価損 33,900千円 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 車両及び運搬具 20千円 工具器具及び備品 1,477千円 ソフトウェア 36千円 1,533千円 たな卸資産評価損 42,272千円 たな卸資産評価損は、主として、当初予想できなかった仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生等により原価高となった一部プロジェクトについて、回収不能と判断したたな卸資産を評価減したものであります。 関係会社株式評価損 33,900千円 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社であるBrekeke Software, Inc.に係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

前年同四半期（平成19年3月期第3四半期）、当四半期（平成20年3月期第3四半期）及び平成19年3月期リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前年同四半期、当四半期及び平成19年3月期
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
1株当たり純資産額	41,264円18銭	62,231円88銭	62,904円22銭
1株当たり第3四半期(当期)純損失	△26,816円83銭	△3,207円45銭	△5,033円45銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎並びに1株当たり第3四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
純資産の部の合計額(千円)	441,815	710,874	674,081
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純資産額(千円)	441,815	710,874	674,081
1株当たり純資産額の算定に用いた第3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	10,707	11,423	10,716

項目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	平成19年3月期
1株当たり第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	△285,652	△36,426	△53,686
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	△285,652	△36,426	△53,686
普通株式の期中平均株式数(株)	10,652	11,357	10,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数306個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数270個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数303個)

(重要な後発事象)

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)及び当四半期(平成20年3月期第3四半期)
該当事項はありません。

平成19年3月期	
(第三者割当増資)	
平成19年3月29日開催の取締役会において、下記の第三者割当増資を決議し、平成19年4月12日に払込が完了しております。	
募集方法	第三者割当
割当先	アストロデザイン株式会社
発行する株式数	普通株式 608株
発行価額	1株につき115,000円
発行価額の総額	69,920千円
資本組入額	1株につき57,500円
資本組入額の総額	34,960千円
申込期日	平成19年4月11日
払込期日	平成19年4月12日
配当起算日	平成19年4月1日
資金の使途	研究開発資金、連結子会社合併に伴う新会社立上げ資金及び運転資金として使用致します。